

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第72期
会計期間		自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高	(百万円)	10,607	10,351	24,245
経常利益	(百万円)	1,377	1,257	725
四半期(当期)純利益	(百万円)	736	727	209
純資産額	(百万円)	5,331	5,279	4,575
総資産額	(百万円)	22,654	21,223	17,083
1株当たり純資産額	(円)	921.32	912.27	790.64
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	127.22	125.80	36.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.5	24.9	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	573	299	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	423	61	483
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	66	42	303
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	2,267	2,096	1,692
従業員数	(人)	467	495	492

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	495 (112)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	376 (84)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外書で記載しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
環境関連 (百万円)	2,232	126.7
水処理関連 (百万円)	2,864	77.6
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	748	103.1
合計 (百万円)	5,845	94.6

(注) 1. 金額は生産価格によっております。

2. 当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の生産実績は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
環境関連 (百万円)	-	-
水処理関連 (百万円)	98	68.7
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	1,801	135.1
合計 (百万円)	1,899	128.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の商品仕入実績は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
環境関連	1,327	76.7	2,836	111.5
水処理関連	1,072	99.3	3,113	76.1
風水力冷熱機器等関連	2,387	109.2	3,467	146.6
合計	4,786	95.8	9,417	104.7

(注) 金額は販売価格によっております。

受注先別実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			前年同四半期比(%)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	
環境関連	680	646	1,327	76.7
水処理関連	1,066	5	1,072	99.3
風水力冷熱機器等関連	548	1,839	2,387	109.2
合計	2,296	2,490	4,786	95.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	前年同四半期比(%)
環境関連	2,570	643	3,213	118.9
水処理関連	4,369	50	4,420	85.9
風水力冷熱機器等関連	724	1,992	2,717	98.4
合計	7,663	2,687	10,351	97.6

- (注) 1. 総販売実績に対する販売割合が、10%以上の相手先はありません。
 2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。
 3. 当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の販売実績は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)のわが国経済は、当初は好調な外需に支えられ景況感も改善が進んでいたものの、デフレ基調の継続、失業率の高止まりなどを背景に回復スピードは緩慢なものでした。そのような中、3月11日に発生した東日本大震災により未曾有の危機に直面し、先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。当社グループを取り巻く環境装置機械業界においても、震災の影響により発注や工事完成時期のずれ込み、設備投資の抑制などが見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは、荏原実業グループ全体の利益率を向上させるため、自社製品の製造・販売を行う「環境関連事業」の売上総利益構成比率を50%以上に高める、財務基盤の強化を目的に自己資本比率の向上に努める、M & Aやアライアンスに積極的に取り組み、荏原実業グループとしてビジネスマーケットの拡大を図る、海外からの導入製品のラインナップを拡充させるとともに、海外の水処理マーケット向けに自社製品を開発・販売する、大学や研究機関との共同研究を推進し、ニッチトップを目指せる製品開発をすすめることを重点施策として事業活動を行ってまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は4,786百万円(前年同四半期比4.2%減)、売上高は10,351百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は1,246百万円(前年同四半期比8.7%減)、経常利益は1,257百万円(前年同四半期比8.7%減)、四半期純利益は727百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

なお、当社グループは受注高及び売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として第1四半期連結会計期間に計上される売上高割合が高く、一方で販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため、利益が第1四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間のセグメント別営業状況は次のとおりであります。

環境関連

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、下水処理場向けの脱臭剤であるボエフ脱臭関連において発注時期のずれ込みがあったものの、民間工場の排水処理や下水処理場などの曝気用として広く使用される省エネ型ブロワの販売が堅調に推移し、オゾンモニタを中心とする計測機器の販売も底堅く推移しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は1,327百万円(前年同四半期比23.3%減)、売上高は3,213百万円(前年同四半期比18.9%増)、セグメント利益は405百万円(前年同四半期比13.0%減)となりました。

水処理関連

上・下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、東日本大震災の影響により発注時期のずれ込みが見られました。また、自治体の年度末である3月末までに完成する物件を多数抱える中、一部の物件で引き渡し時期のずれ込みも生じました。

これらの結果、当セグメントの受注高は1,072百万円(前年同四半期比0.7%減)、売上高は4,420百万円(前年同四半期比14.1%減)、セグメント利益は754百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

風水力冷熱機器等関連

主にポンプ、冷凍機、省エネ型空調機器などを商社として販売する当セグメントは、民間の設備投資に力強さが見えない中、増改築、耐震化、長寿命化の分野では需要が見られたものの、特に商業施設や遊戯施設を中心とした新設向けの販売が伸び悩みました。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,387百万円（前年同四半期比9.2%増）となり、売上高は2,717百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は258百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4,139百万円増加し、21,223百万円となりました。当社グループは受注高に占める官公庁比率が高く、年度末である3月は公共物件の売上高が集中することから前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が3,840百万円増加し、たな卸資産が109百万円減少したこと、また保有有価証券の時価上昇により投資有価証券が163百万円増加したことなどが主な変動要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ3,435百万円増加し、15,944百万円となりました。3月に公共物件の売上高が集中することにより支払手形及び買掛金が3,706百万円増加し、前受金が842百万円減少したこと及び四半期純利益により未払法人税等が419百万円増加したことなどが主な変動要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ703百万円増加し、5,279百万円となりました。四半期純利益727百万円によって利益剰余金が612百万円増加したこと、保有有価証券の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が93百万円増加したことなどが主な変動要因であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から24.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,096百万円となり、前連結会計年度末より404百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は299百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。税金等調整前四半期純利益1,239百万円、仕入債務3,706百万円の増加が主な増加要因であり、売上債権3,840百万円の増加、前受金845百万円の減少が主な減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により得られた資金は61百万円（前年同四半期は423百万円の使用）となりました。定期預金の払戻による収入61百万円、拘束性預金の減少額49百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により得られた資金は42百万円（前年同四半期は66百万円の使用）となりました。短期借入金160百万円の純増加、配当金115百万円の支払が主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は179百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,640,000	6,640,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,640,000	6,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	6,640,000	-	957	-	787

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記
 載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりま
 す。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 853,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,784,900	57,849	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,640,000	-	-
総株主の議決権	-	57,849	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座 七丁目14番1号	853,300	-	853,300	12.85
計	-	853,300	-	853,300	12.85

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,241	1,213	1,248
最低(円)	1,181	1,162	902

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165	1,872
受取手形及び売掛金	9,841	6,001
商品及び製品	1,058	688
仕掛品	162	145
未成工事支出金	825	1,302
原材料及び貯蔵品	200	218
繰延税金資産	179	87
その他	293	377
貸倒引当金	38	37
流動資産合計	14,688	10,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,072	2,062
減価償却累計額	1,096	1,079
建物及び構築物(純額)	976	983
機械装置及び運搬具	126	125
減価償却累計額	97	94
機械装置及び運搬具(純額)	28	30
工具、器具及び備品	446	439
減価償却累計額	376	364
工具、器具及び備品(純額)	70	74
土地	991	991
その他	19	18
減価償却累計額	5	4
その他(純額)	14	14
有形固定資産合計	2,081	2,094
無形固定資産	50	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624	1,461
保険積立金	1,236	1,208
投資不動産(純額)	754	758
繰延税金資産	111	188
その他	697	707
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	4,402	4,301
固定資産合計	6,534	6,427
資産合計	21,223	17,083

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,215	6,509
短期借入金	1,650	1,490
未払法人税等	587	168
未払消費税等	99	65
前受金	1,605	2,448
賞与引当金	139	-
その他	461	583
流動負債合計	14,759	11,265
固定負債		
退職給付引当金	520	531
役員退職慰労引当金	597	610
その他	67	100
固定負債合計	1,185	1,242
負債合計	15,944	12,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	4,587	3,975
自己株式	1,376	1,376
株主資本合計	4,955	4,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	157
為替換算調整勘定	72	73
評価・換算差額等合計	323	231
純資産合計	5,279	4,575
負債純資産合計	21,223	17,083

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 10,607	1 10,351
売上原価	8,069	7,831
売上総利益	2,538	2,519
販売費及び一般管理費	2 1,171	2 1,273
営業利益	1,366	1,246
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
投資不動産賃貸料	25	23
為替差益	0	-
その他	2	2
営業外収益合計	31	27
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸費用	10	10
為替差損	-	0
その他	3	0
営業外費用合計	19	16
経常利益	1,377	1,257
特別損失		
投資有価証券評価損	150	-
会員権評価損	-	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
特別損失合計	150	18
税金等調整前四半期純利益	1,226	1,239
法人税、住民税及び事業税	572	587
法人税等調整額	81	76
法人税等合計	490	511
少数株主損益調整前四半期純利益	-	727
四半期純利益	736	727

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,226	1,239
減価償却費	38	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	137	139
工事損失引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	12
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	5	5
投資有価証券評価損益(は益)	150	-
会員権評価損	-	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
売上債権の増減額(は増加)	3,361	3,840
たな卸資産の増減額(は増加)	428	109
仕入債務の増減額(は減少)	3,265	3,706
前受金の増減額(は減少)	1,197	845
未払又は未収消費税等の増減額	49	33
その他	135	94
小計	621	479
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	45	176
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
定期預金の払戻による収入	-	61
拘束性預金の増減額(は増加)	57	49
有価証券の取得による支出	135	-
有形固定資産の取得による支出	1	9
無形固定資産の取得による支出	2	-
投資有価証券の取得による支出	9	9
その他	33	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	423	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	160
配当金の支払額	115	115
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83	404
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	1,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,267	2,096

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は5百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、平成23年2月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成23年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
投資不動産の減価償却累計額 735百万円	投資不動産の減価償却累計額 730百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっておりません。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	293百万円	賞与引当金繰入額	102	法定福利費	73	退職給付費用	30	役員退職慰労引当金繰入額	11	旅費及び交通費	57	減価償却費	12	研究開発費	197	貸倒引当金繰入額	0	<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	360百万円	賞与引当金繰入額	105	法定福利費	82	退職給付費用	33	役員退職慰労引当金繰入額	13	旅費及び交通費	61	減価償却費	16	研究開発費	179	貸倒引当金繰入額	0
従業員給料及び手当	293百万円																																				
賞与引当金繰入額	102																																				
法定福利費	73																																				
退職給付費用	30																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11																																				
旅費及び交通費	57																																				
減価償却費	12																																				
研究開発費	197																																				
貸倒引当金繰入額	0																																				
従業員給料及び手当	360百万円																																				
賞与引当金繰入額	105																																				
法定福利費	82																																				
退職給付費用	33																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13																																				
旅費及び交通費	61																																				
減価償却費	16																																				
研究開発費	179																																				
貸倒引当金繰入額	0																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,341百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,267百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,341百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60	別段預金	2	拘束性預金	11	現金及び現金同等物	2,267百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,165百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金(別段預金含む)</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,096百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,165百万円	拘束性預金(別段預金含む)	68	現金及び現金同等物	2,096百万円
現金及び預金勘定	2,341百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60																
別段預金	2																
拘束性預金	11																
現金及び現金同等物	2,267百万円																
現金及び預金勘定	2,165百万円																
拘束性預金(別段預金含む)	68																
現金及び現金同等物	2,096百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,640,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 853,326株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 第72期定時株主総会	普通株式	115	20.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,702	5,143	2,761	10,607	-	10,607
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	2,702	5,143	2,761	10,607	-	10,607
営業利益	465	810	253	1,530	164	1,366

(注) 事業区分は商品・製品及び工事の類似性及び販売市場別に区分しております。

(追加情報)

前第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間の売上高は、「環境関連」が192百万円(うち、外部顧客に対する売上高192百万円)増加し、「風水力冷熱機器等関連」が192百万円(うち、外部顧客に対する売上高192百万円)減少しております。また、営業利益は、「環境関連」が14百万円増加し、「風水力冷熱機器等関連」が14百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦以外の割合が10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場、販売方法の類似性等を基に「環境関連」、「水処理関連」、「風水力冷熱機器等関連」の3つを報告セグメントとしております。「環境関連」は、環境関連製品の製造・販売等を手掛けており、「水処理関連」は、上・下水道向けの設計・施工等を手掛け、「風水力冷熱機器等関連」は、ポンプ、ボイラや省エネ型空調機器などを商社として販売しております。

なお、各報告セグメントの主な商品・製品及び工事は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売、緩衝材の製造・販売、微細藻類の培養による有用物質の製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売、空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,213	4,420	2,717	10,351	-	10,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,213	4,420	2,717	10,351	-	10,351
セグメント利益	405	754	258	1,418	171	1,246

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,841	9,841	-
(2) 支払手形及び買掛金	10,215	10,215	-

(注)金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 912.27円	1株当たり純資産額 790.64円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,279	4,575
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	5,279	4,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	5,786,674	5,786,694

2. 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 127.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 125.80円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益 (百万円)	736	727
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	736	727
期中平均株式数 (株)	5,786,814	5,786,686

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成23年3月15日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。</p> <p>1. 処分の目的及び理由 第三者割当による自己株式の処分は、同日付で決議された株式給付信託（従業員持株会処分型）の導入のために行ったものであります。 本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としたものであります。 当社は、今後5年間にわたり従業員持株会が取得する見込みの当社株式を当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に一括処分し、従業員持株会は同社より当社株式を取得していきます。</p> <p>2. 処分日 平成23年4月5日</p> <p>3. 処分株式数 145,868株（普通株式）</p> <p>4. 処分価額 1株につき1,186円</p> <p>5. 処分価額の総額 172百万円</p> <p>6. 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>7. 処分先 資産管理サービス信託銀行株式会社</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽鳥 良 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 千 鶴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。